

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-5-3  
Uターン者の促進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

建築住宅課長 大國 博史

電話番号

0852-22-5216

事務事業の名称	しまね定住推進住宅整備支援事業	
目的	(1) 対象	Uターン者、県内に定着・回帰した若者
	(2) 意図	島根に回帰するUターン者や親世帯から独立する子育て世帯等を対象とした賃貸住宅を整備することにより定住の促進を図る。
事業概要	中山間地域等において、Uターン者や県内に定着した若者、移住・定住者に向けた住宅の整備（新築・空き家改修）や、空き家バンクの登録等を行う市町村に対して経費の一部を助成する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 住宅への入居者数（累計）	目標値		70.0	160.0	270.0	400.0	人
		取組目標値						
	式・定義 事業対象住宅への入居者及び入居後に誕生した子供の合計	実績値	0.0	121.0				
		達成率	-	172.9	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	125,400	172,600
うち一般財源 (千円)	125,057	171,021

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成28年度事業において、新築住宅56戸を建設した。このうち世帯向け住宅は32戸、単身向け住宅は24戸である。  
空き家改修事業では5戸の改修を行った。  
空き家バンク登録促進事業では、動産等処分35件、ハウスクリーニング2件を実施した。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成28年度事業において、新築住宅56戸を建設し、県外から78名のUターン者を受け入れている。（県内定住を含めると104名）  
このうち世帯向け住宅は32戸あり、戸当たりの入居者数は2.9人、戸当たりの子供の数は1.09人となっている。  
単身向け住宅は24戸あるが、入居に至ったのは11戸で、13戸は入居募集中となっている。

空き家改修事業では5戸の改修を行い、Uターンにより17名が入居している。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

市町村からのニーズが高く、満額配分に至っていない事業もある。

### ②困っている状況が発生している「原因」

市町村から、予算を越える計画書の提出がある。市町村の予算状況もあり、年度間での調整が難しい。

### ③原因を解消するための「課題」

限られた予算の中では、効果の高いものを重点的に配分する必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・Uターン希望者、県内に定着している若年者に対して、良質で安価な住宅の供給を行うものを引き続き支援する。
- ・その中でも特に自然増に繋がる子供の出生が期待出来る若年世帯への支援を、入居条件や入居予定者を確認して、重点的に配分をする。
- ・住宅自体の性能だけでなく、住環境や利便性など（小さな拠点づくり）にも配慮した住宅の整備を行うよう、市町村等に助言する。